

論文

渓流における溶存酸素の乱流拡散と混合特性

Transfer and Mixing Process of Dissolved Oxygen by Turbulent Diffusion in Natural Streams

北村 泰一
Hirokazu KITAMURA

Abstract

The supply of oxygen into water by regeneration and subsequent transfer process is one of the most significant self-purification processes in natural streams. Thus, the purpose of this paper is to investigate the transfer process of dissolved oxygen by turbulent diffusion in a natural stream.

Velocity during 300 seconds with 1 second interval at the maximum-velocity point was measured and analyzed based on the Taylor's turbulent-diffusion theory modified by the assumption that Lagrange's velocity in natural streams depends on the velocity of flow direction in each section.

The results are summarized as follows; 1) the strongest correlation is observed between velocity and the strength of turbulence, 2) the turbulent diffusion process is accelerated by subsurface flows which consist of the periodical long wave and the short wave of auto-correlation function, and 3) a clear and accurate linear relationship exists between turbulent diffusivity and mixing rate depending on the length of residence time.

Auto-correlation function of subsurface flows and residence time are strongly influenced by discharge and topographical conditions such as water depth, river width and head. The turbulent diffusion process is, therefore, thought to be, the multiple effects of these factors in natural streams. Consequently, conservation and effective use of the self-purification process in natural streams is possible when erosion control techniques incorporate these aforementioned factors skillfully into minor bed fishway and so on.

Key Words: stream environment, reaeration, turbulent diffusion, Taylor's theory, mixing characteristics

1. はじめに

河川気は自然渓流における自浄機能の1つと見なされ、砂防工事においても、河川気による大気から水中への酸素の供給およびその後の輸送過程を正しく評価し、渓流環境整備に反映させなければならない。

筆者は前報¹⁾において、自然渓流の淵では落下淵に伴う河川気の進行によって溶存酸素濃度分布は渓心部で高く渓岸部で低いものとなるが、地形の要因などある条件の下では渓岸（横断）方向への酸素の輸送が卓越し渓心部と渓岸部での溶存酸素濃度の差が小さくなり、濃度分布がほぼ一様になることを指摘し、この原因として、乱流拡散による物質輸送に類似する現象が自然渓流の淵においても生じている可能性があると推論した。

以上のような経緯のもとに、本研究は自然渓流の淵を乱流場と見なし、河川気によって渓流水中に供給された酸素の渓岸方向への輸送過程とそれを支配する要因を明らかにすることを目的としたものである。

本研究を行うにあたり、力を惜しまず現地観測に協力

して頂いた南九州大学水土保全学研究室の祖父江功昌君、井関伸充君、渡部律子さん、友利英希さんに深く感謝の意を表します。なお、本研究は文部省科学研究費補助金（基盤研究C）（07660204）によるものである。

2. 研究対象渓流の概要

本研究で対象とした渓流は、前報と同じく宮崎県中辺に位置する毛鉢山（標高1,405m）を源として日向灘に流入する名良川の上流域の1支流ケヤキ沢の一部区間（流域面積5.94km²；区間長130m、標高差9m、平均河床勾配1/14；図-1）である。ケヤキ沢流域一帯は新第三紀石灰岩安山岩を基岩とし、シイ、クヌギ、ツガ、モミを主体とする天然林やスギの人工林に覆われ、特に上流は毛鉢山瀑布群として天然記念物に指定されている大小の滝が連続する渓流であり、砂防治山施設はない。研究の対象とした区間は、ケヤキ沢と名良川合流点より約200~330m上流に位置しており、対象区間の川幅は3~10mで、基岩や巨礫からなる1m前後のstepとpoolが連続したいわゆる「階段状河床形態」（以下、落ち込み地形）が10~20m間隔で分布している。この落ち込み地形によっ

北村：渓流における溶存酸素の乱流拡散と混合特性

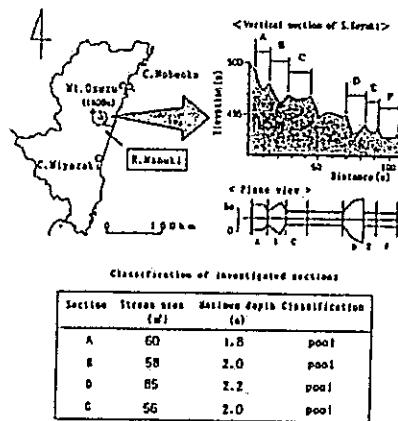


Fig. 1 対象渓流の位置と各 Section の比較
Site location of Nanuki River and comparison of investigated sections

て対象区間はA~Gの7Sectionに区分できるが、このうちA, B, D, Gは最大水深1.5~2.2mの淵で、C, E, Fは最大水深0.5~0.7mの荒瀬である。

3. 研究方法

3.1 乱流場における物質移動の考え方

水理学的には、流れのレイノルズ数が 4×10^4 を超えると流れは完全な乱流状態になるが²⁾。川幅や水深、河床勾配が一様でなく様々な粒径の砂が堆積する自然渓流は、粗さのレイノルズ数が70以上となる完全乱流場とみなされる。乱流場では分子拡散よりはるかに速い速度で物質は拡散する³⁾ため、渓流水中に供給された酸素も乱流拡散により周辺に輸送されるものと推定される。

乱流場における物質移動については、Taylor⁴⁾が乱れを連続的な偶然量と考え、乱流場を記述するために2地点における速度間の相関関係と等方性の過程を導入し、1個1個の粒子の追跡に基づいた確率過程論の観点から乱流拡散を論じている。すなはち、液体の下方方向をx軸、その水平方向と直角にy軸をとり、x, y方向の速度を U_x , U_y 、その時間平均を \bar{U}_x , \bar{U}_y 、乱流成分を u'_x , u'_y とすると、時間 $t = 0$ で $y = 0$ にあった流体粒子が y 方向に運動するととき、その位置は

$$y(t) = \int u'_y(t) dt$$

で示される。ある時間ある場所での速度は、一般にある時間の間の平均値とそれからの偏差である変動速度（乱流成分）から成り立っているので、 $U_y(t)$ = $\bar{U}_y(t)$ +

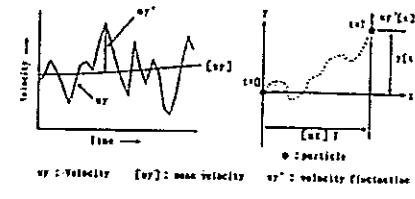


Fig. 2 Movement of particle in flow caused by velocity fluctuation

$U_y(t)$ と書き表せる（図-2）。したがって、流体粒子が時間 $t = T$ まで y 方向に移動した距離 $Y(T)$ は、

$$Y(T) = \int_0^T U_y(t) dt = \int_0^T U_y(t - \xi) d\xi \quad \dots \dots \dots (1)$$

となる。ここで、 $U_y(t)$ は流体粒子が置いている地点 A に移動したときの速度の乱流成分であり、 $U_y(t - \xi)$ はその粒子の ξ 時間以前の時点での乱流成分である。従って、 $Y(T)$ の広がりを表す統計量 [$Y(T)^2$] の時間変化率を求める、

$$\frac{d[Y(T)^2]}{dt} = [2U_y(t)\int_0^T U_y(t - \xi) d\xi] \\ = 2\int_0^T [U_y(t)U_y(t - \xi)] d\xi = 2[U_y^2]\int_0^T Ry(\xi) d\xi \quad \dots \dots \dots (2)$$

ここで、 $Ry(\xi)$ は1つの流体粒子を追跡したときの自己相關（Lagrange 相関）であり、等方性の一様な乱流場を想定すると、

$$Ry(\xi) = \frac{[U_y(t)U_y(t - \xi)]}{[U_y^2]}$$

として定義されるものである。

一方、ランダム運動による粒子の拡散係数 D_t は移動距離 $Y(T)$ と平均速度 U_y の積として表されるので、

$$D_t = [Y(T) \cdot U_y] = \left[Y(T) \frac{dY(T)}{dt} \right] \\ = \frac{1}{2} \left[\frac{d[Y(T)^2]}{dt} \right] = \frac{1}{2} \frac{d[Y(T)^2]}{dt} \quad \dots \dots \dots (3)$$

(2), (3)式より

$$D_t = [U_y^2] \int_0^T Ry(\xi) d\xi \quad \dots \dots \dots (4)$$

よって、(4)式で表される D_t が、乱流場における物質の広がりを示す尺度。すなはち乱流拡散係数となる。

3.2 減速・溶存酸素濃度の測定方法

3.2.1 流速

前述の Taylor の乱流拡散理論は、大気中における乱流の乱流拡散から導かれたもので自然渓流の流れに適用された例はないが、実際の乱流構造や乱流による物質移

動現象を十分に反映していると考えられるので、本研究では Taylor の乱流拡散理論をもとに考察をすすめた。

ただし、Taylor 理論は個々の流体粒子の経路をたどるもので、時間経過に対応した個々の粒子の速度を問題としているが、このような Lagrange の流速成分¹⁴⁾は測定が困難である。自然渦流の系では地形的な影響も含めて速度、偏向が場所と時間によって 3 次元的に不規則に変動し、これによって乱流拡散が進行するものと思われるが、流下方向への流速に対して渓岸（横断）方向への流速は十分小さく、しかもその強さや方向は主流に支配されている。したがって、本研究では主流に対して水平方向に直角な方向での流体粒子の Lagrange の流速成分は、渓の最大流速地点における主流に相間があるものと仮定し、その地点での流速を測定の対象とした。

ここで、実際の渦の流れを代表している流速として、どの地点の流速を対象とするかを明らかにしなければならない。対象区間において、流下方向にはほぼ1m 間隔で観測点を設定し各観測点の水深10 cm毎の20秒間平均流速の分布の一例をみると(図-3)、落下部から2 m地点までは落下方の影響を受けて流速が大きくなり、かつ深部にまで流速分布が認められるが、それより下流になると最大流速は前者2地点と比較してはるかに小さくなり。河床の凹凸や反転流の影響により、流速が認められる範囲は水面付近に限られるようになる。したがって、対象区間では落下部から2 m以内の流速が周辺の流れに大きく影響しその区間を代表していると考えられるので、渦(Section A, B, D, G)の落下部から1 m地点(Point-1)と2 m地点(Point-2)を流速測定地点とした。測定は各Pointで水面から10 cm 間隔で行った。

よした。本研究では乱波状波の強さと溶存酸素の輸送との関連を明らかにすること目的としているため、少くとも大気から水中に取り込まれた酸素が溶存酸素となって渦巻まで輸送される時間が流速測定の観察時間として必要となる。ここでは、落下流によって形成された

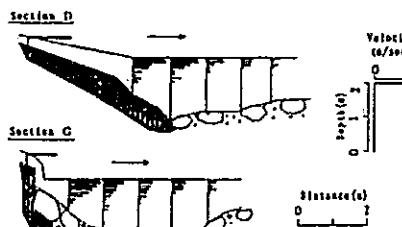


図-3 流下方向における流速分布の一例
 Fig. 3 An example of the progression of vertical distribution of velocity at 10 cm intervals along the flow direction

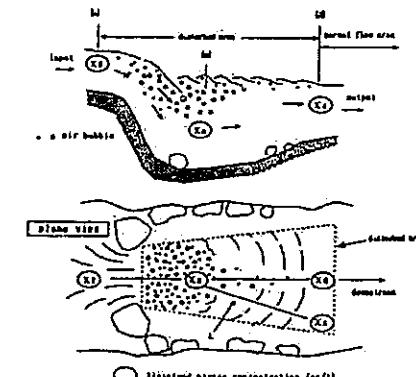


Fig. 4 Measurement method and sampling points of dissolved oxygen concentration

気泡からの酸素吸収の大部分は気泡形成と同時に起こることが実験的に確かめられており³⁾。特に当該区間にいては渓岸方向への酸素の輸送は滞留時間 300 秒を経るとほぼ終了することが明らかにされていること³⁾から沈速測定の選択時間を 300 秒、測定間隔を 1 秒とした(川エゼック社製の電磁沈速計(精度: 標示値の ±1.5% ±1 cm/sec. 測定範囲: 0~5 m/sec.)を用)。

3.3.2.2 滲存酵素濃度の測定と再曝気の評価方法

阿環気による2地点間の酸素移動を示す指標として、前報¹¹で提示しその妥当性が確かめられた起括酸素移動係数を、本研究でも採用した。すなわち:

$$R = \frac{X^* - Xd}{X^* - Xg} = \exp\left[-\frac{(KL \cdot A)_{\text{err}}}{0}\right] \quad \dots\dots\dots(5)$$

ここに, $(KL \cdot A)_{\text{or}}$: 淡流における拡散素移動係数
 Q : 流量 (m^3/sec)

X^* : その水温での飽和溶解酸素濃度 (mg/l)

Xd : d 地点の平均面積酸素濃度 (mg/l)

X_u : u 地点の平均溶存酸素濃度 (mg/l)

R : 上流部に対する下流部の酸素不足量

さらに、若下衣向左(地表-1地表)中のATR

一方で、同一方向（S点→E点）での経路選択係数（ $KL\cdot A_{SE}$ ）とともに、溶存栄養の横断方向への輸送を示す逆岸方向（E点→S点）での経路選択係数（ $KL\cdot A_{ES}$ ）も求め、両者の比を河における溶存栄養の混合比とした（図-4）。

3.2.3 測定期間および測定回数

測定は、1996年7月30日～9月6日の期間において。Section A, B, Dで3回づつ、Section Gで5回行った。今回の調査は、水温が上昇する夏期に行ったが、これは水浴の上昇に伴う熱和冷感閾値濃度の低下が問題無

北村: 洋服における荷物陳列の乱視位置と認合性

を促進する1つの要因であり、当該区間においても同様な傾向がこれまでの調査で明らかにされているからである。

4. 潜における乱流拡散

(4)式から及後数値係数を評価する場合、拡散時間 T の設定の仕方によって数値が変化すると考えられる。ここでは、当該区間においては、測の容積を流量で割った値として定義する滞留時間が溶存酸素の流速方向への移動の度合いと関連していることが明らかにされていることから、 $T = 滞留時間$ として以下の解析を進めた。

1 流速と乱流拡散

各測定時における流量、各SectionでのPoint別の最大流速と平均流速(5分間平均流速)、最大乱流拡散係数、平均乱流拡散係数および標準偏差移動係数を、表一に示す。ここで、5分間平均流速と平均乱流拡散係数は各水深毎で得られた結果を平均したものである。当該流域では、1996年8月7日～15日にかけて台風12号の停による降雨(総雨量 587 mm; 神門観測所)が続いたた。8月16日には当該区間としては非常に大きい流量(3,762 m³/sec)が記録され、これ以降は漸次減水してい

今回の測定では、水面から河床までの全層で流速が観測されたことはなく、流量規模や各 Section の地形的な違いに影響され、水面付近で流速が観測された場合や河

表-1 調査結果の総括
Table 1 Comparison of sampling results and calculated values

date	section	Q (m ³ /sec)	Point-1				Point-2				Overall oxygen transfer coefficient (m ³ /sec) (KL·A) _{ref} 1 (KS·A) _{ref} 2	Temp (°C)		
			Velocity		Turbulent diffusivity (m/sec) ²		Velocity		Turbulent diffusivity (m/sec) ²					
			max	mean	max	mean	max	mean	max	mean				
1996.7.30	A	0.939	1.82	0.57	0.8839 [*]	0.1539	0.81	0.14	0.2361	0.1392	-1.6598	-1.6598	20.2	
1996.7.30	B	0.919	2.06	0.68	0.8151	0.2403	1.40	0.53	1.5087	0.5410	-0.3782	-0.3782	20.4	
1996.8. 5	G	0.811	0.70	0.35	0.2058	0.1247	0.53	0.35	0.1281	0.0378	0.1419	0.0653	20.9	
1996.8.16	G	5.762	2.41	1.23	2.3883	0.7626	1.70	0.40	0.8366	0.5790	10.5918	0.8000	18.4	
1996.8.19	D	4.432	3.36	1.57	7.2123	3.4464	2.02	0.92	0.6775	0.1757	1.2222	1.2222	18.7	
1996.8.19	G	4.432	1.86	1.23	1.4368	0.4682	1.51	1.06	0.3448	0.1372	2.4084	1.6731	18.9	
1996.8.20	A	2.192	1.30	0.68	3.9701	1.2647	0.48	0.16	0.1120	0.0472	0.0000	-0.6196	18.5	
1996.8.20	B	2.192	2.61	1.56	2.4077	0.8671	1.30	0.15	0.9228	0.4100	2.8049	2.2991	18.9	
1996.8.23	D	1.200	0.93	0.64	0.4140	0.0903	1.17	0.40	1.1806	0.7053	1.7535	0.5815	19.1	
1996.8.23	G	1.200	1.81	0.97	2.9226	1.0300	0.94	0.67	0.3508	0.1043	1.4134	1.4134	19.4	
1996.9. 5	D	0.766	0.89	0.63	0.0054	-0.4034	0.40	0.19	0.0010	-0.0336	0.3401	0.0957	19.0	
1996.9. 5	G	0.766	1.20	0.88	0.0539	-0.0179	0.53	0.37	0.1845	0.0447	0.3579	-0.2429	18.6	
1996.9. 6	A	0.558	0.53	0.16	0.4225	0.0249	-	-	-	-	0.0000	-0.1986	18.6	
1996.9. 6	B	0.558	1.38	0.80	0.1272	0.0369	0.73	0.51	0.0564	0.0091	0.1031	0.0643	18.6	

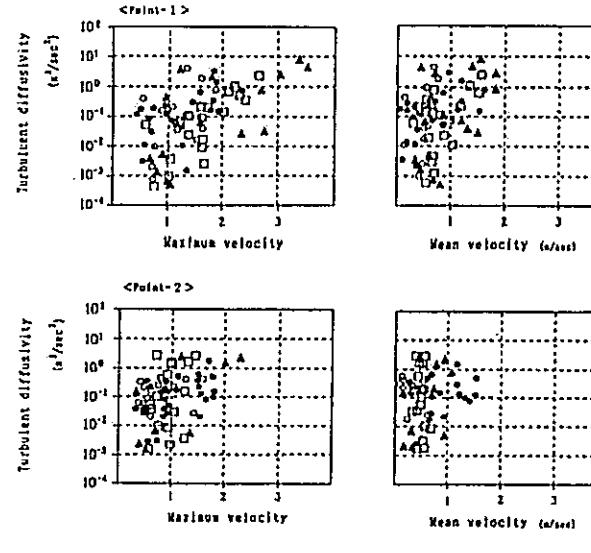


図-5 各水深毎の流速と乱流拡散係数との関係
Fig. 5 Relation between velocity and turbulent diffusivity at each measured point

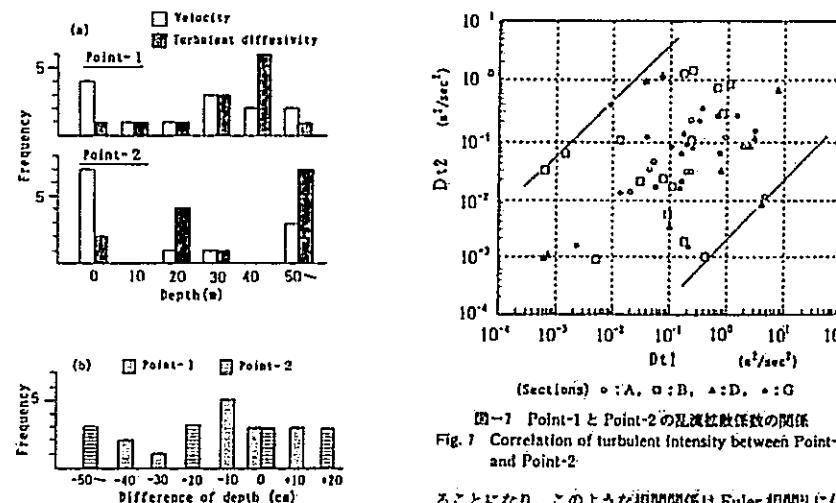


図-6 (a)最大流速、最大乱流拡散係数の水深別発生頻度と
(b)水深差(最大流速地点-最大乱流拡散係数点)の頻度
Fig. 6 Distribution of maximum velocity and maximum turbulent diffusivity in the vertical direction and difference of depth between maximum-velocity point and maximum-turbulence point

-16-

北村: 漢江における沿岸波浪の乱流拡散と混合特性

流速成分は灘的主要地点の流れに支配されるという前述の仮定を裏付けているものと考えられる。しかしながら今回の測定方法では、Point-1 の流速と Point-2 の流速は同時に測定されたものではなく、両者の測定には時間的なずれがあり、しかもそれの度合いが測定時によって異なる点を留意しなければならない。

4.2 乱流拡散の強さの2地点間の比較

自然灘流での再循環気は、海水に投入された粒子が分散していく過程に類似しており、両者の特性は流れのレイノルズ数(以下レイノルズ数)に関係する¹¹。そこで、5分間平均流速を用いて各観測時におけるレイノルズ数を水深毎に求め乱流拡散係数と比較した(図-8)。

今回の調査では、レイノルズ数は概ね $10^4 \sim 10^7$ 、乱流拡

散係数は $10^{-4} \sim 10^1$ の範囲に認められるが、Section D、Section G ではレイノルズ数の増加に伴って乱流拡散係数も増大するという関係が認められるのに対し、Section A、Section B では両者の関係は明瞭ではなく、その傾向は Point-2 で著しい。この原因としては、後述するように灘における物質輸送に影響する地形的要因の違いがあげられる。また、乱流強度(変動速度の2乗平均の平方根)と乱流拡散係数との関係は図-9 のように示され、Point-2 の乱流強度の分布は Point-1 の約2分の1に相当している。したがって、Point-2 では乱れの強さがかなり相殺されていることがわかる。この点については、ほとんどの場合において乱流拡散係数の最大値が Point-1 で記録されていることからも裏付けられている。

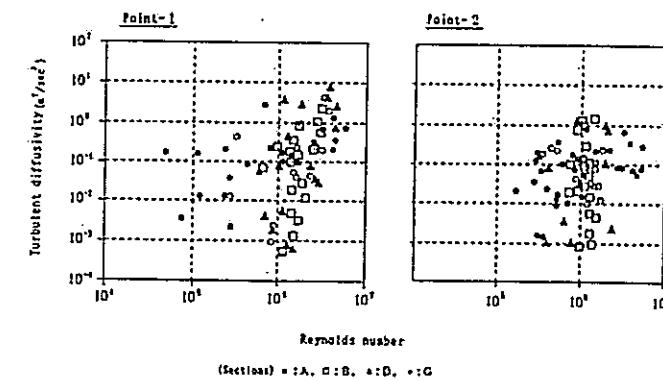


図-7 レイノルズ数による乱流場の比較
Fig. 7 Turbulent diffusivity versus Reynolds number of flows at each measured point

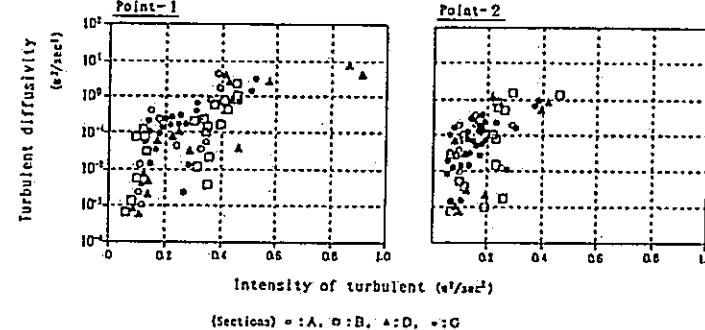


図-8 乱流強度の比較
Fig. 8 Comparison of the intensity of turbulent between point-1 and point-2

ることになり、このような相関関係は Euler 相関¹²に代表されるように乱流の規模や渦の寿命の尺度になる。そのため、Point-1 と Point-2 との間にある程度の相関があることは十分に予測されたことであり、これは、横断方向への流速に比べて流下方向への流速が十分に大きい灘流においては、灘に流入した流体粒子の Lagrange 的

-17-

5. 研究

5.1 亂流拡散の尺度

以上のように、当該区間では乱流拡散係数が最大流速と強い相関関係にあり、ほとんどの場合、Point-1において乱流拡散係数の最大値が記録されている。そこで、Point-1における最大流速と最大乱流拡散係数、および平均流速と平均乱流拡散係数との関係を図-10に整理した。

Point-1では、流速と乱流拡散係数との間に明瞭な相関関係が認められるが、特に最大流速と最大乱流拡散係数との関係が、より幅広い範囲の中で明瞭な相関を示している。したがって、当該区間における乱流拡散現象は、Point-1(落差地点から1m程度の地点)における最大流速と最大乱流拡散係数を指標として説明できる。

5.2 流速の自己相関と乱流拡散の度合い

流れの強さや周期変動の特徴と乱流拡散との関連性を知るために、対象区間において最も規模の大きいSection Dを対象として、乱流拡散係数が最大となった8月19日と最小となった9月5日のPoint-1における最大流速、平均流速、乱流拡散係数、および5分間流速の自己相関係数を水深毎に整理した(図-11)。

乱流拡散が進行した8月19日についてみると、流速は水面～水深10cm付近に3m/secを超える強い流れが認められ、河床に近づくにつれて減少している。また、乱流拡散係数は流速と同様に水面～水深10cm付近で非常に大きい値を示し、水深30cm地点で一時的に小さくなっているほかは、流速が存在する部分のほぼ全層にわたって強い乱流拡散が進行している。この時の自己相関をみると、水面には、約20秒の周期性を示す短い周期波と、水深40cmでみられるものと同様な約150秒の周期性を持つ大きい周期波とが複合したパターンが認めら

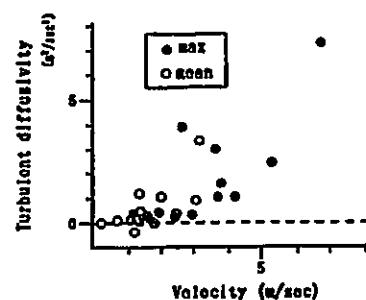


図-10 Point-1における流速と乱流拡散係数の関係
Fig. 10 Relation between velocity and turbulent diffusivity at Point-1 in each section

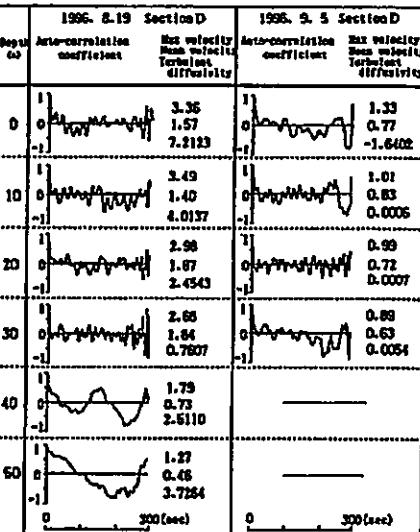


図-11 流れの自己相関パターンの水深毎の変化と乱流拡散の強さの違い
Fig. 11 Comparison of the strength of turbulent diffusion based on the pattern of auto-correlation coefficient transition in the vertical direction

れ、その後は河床に近づくにつれて短い周期は徐々に不鮮明になっていく。一方、乱流拡散係数が小さい値を示した9月5日についてみると、流速は水面で大きく水深とともに減少しているが、乱流拡散係数は8月19日のものとは異なり、水面で小さく水深の増加に伴って増大している。自己相関も、水面や水深10cm地点では10~30秒の周期波は認められるが、水深の増加とともにノイズとの識別が難しくなり、水深によってはその周期波が持続されることではなく、短い周期波と長い周期波とが複合したパターンも認められない。

8月19日において長周期波が確認された理由としては、流速が速いことがあげられる。すなわち、前述のように乱流拡散係数と流速との間に明瞭な関連があり、流速が速いほど乱流拡散係数は大きくなるが、これは渦の伝播方向(底下方向に対して水平方向に直角な方向)への波の伝播が促進されることを意味している。流れの方向と波の伝播方向とが一致している場合は波峰間隔がほぼ一定の波長が観測されるが、両者が一致せずに傾いている場合は、波峰間隔が長くなるため実際より波長の長い波として観測される。本研究においても、乱流拡散係数と流速の最大値は8月19日に記録されている。

今回の測定では、大きい乱流拡散係数が記録されたほ

北村：浸漬における溶存酸素の混浴拡散と混合特性

表-2 地形の特徴の比較

Section	Md	S	B	h	θ	d _{max}	d _m	R _r
(cm)	(m ²)	(cm)	(cm)	(cm)	(cm)	(cm)	(cm)	
A	180	60	350	50	70	160	39	0.2167
B	200	58	250	80	35	135	49	0.2450
D	220	85	200	60	30	200	85	0.3864
G	200	56	120	50	25	225	74	0.3700

Md: Maximum depth, S: Area, B: Local channel width at inlet point, h: Stream fall, θ : Local channel slope at inlet point, d_{max}: maximum diameter d_m: mean diameter, R_r: Relative roughness (dm/Md)

とんどのケースにおいて、8月19日と同様な短い周期波と長い周期波が複合したパターンの存在が認められ、強い乱流拡散が生じていることが認められた。従って、再曝気によって水中に供給された酸素が乱流拡散によって輸送されるためには、水面の激しい擾乱に加えて、短い周期波と長い周期波が複合した自己相間のパターンをもつ流れを必要とすることが推察される。

3.3 混流における混合特性

自然浸流において、渦心部と沿岸部での溶存酸素濃度差が小さくなり濃度分布がほぼ一様になるのは、乱流拡散による混合が生じた結果に他ならない。そこで、再曝気により水中への酸素の供給が生じたケースを対象として、底下方向(4地点→d地点)での溶存酸素移動係数($KL \cdot A$)_{rel1}と沿岸方向(4地点→s地点)での溶存酸素移動係数($KL \cdot A$)_{rel2}との比を河における溶存酸素の混合比とし、乱流拡散係数との関連を調べた。

図-12には、その結果が示されている。この図から明らかなように、上記の方法で定義した混合比と乱流拡散係数との間に、各Section毎に明瞭な直線関係が認められた。これは再曝気によって水中に取り込まれた気泡が溶存酸素となる過程が比較的短時間のうちに行われ、その後の乱流拡散の進行に伴って歯心部と沿岸部との溶存酸素の混合が進行することを示している。また、各Section毎の図は直線の傾きに差が認められることから、混合が促進される度合いは各Sectionにおいて一様ではなく、川幅や沈入地点付近の局所河床勾配、落差、水深、石積の位置、および水面の擾乱に影響する地形的要因とも強く関連していることが指摘される。表-2には、地形的要因と考えられる最大水深、面積、沈入地点での川幅、落ち込み地形の落差、沈入地点での局所河床勾配、最大粒径、平均粒径、相対粗度を、各Section毎に示した。ここで最大粒径と平均粒径は、各Sectionにおいて1m開闊の格子点上に位置する表面積の最大値と平均値

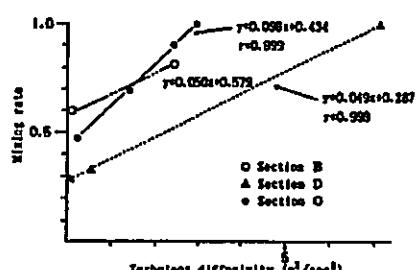


図-12 乱流拡散係数と混合比との関係
Fig. 12 The mixing rate of dissolved oxygen in each section tends to rise linearly as the turbulent diffusivity increases

を示したものであり、相対粗度は、平均粒径を最大水深で割った値として求めたものである。表-2において、本研究で高い純括酸素移動係数と混合比を記録したSection DおよびSection Gと他のSectionとの明瞭な違いは、沈入地点の川幅、沈入地点の局所勾配、相対粗度に認められ。川幅は1~2m、沈入地点の局所勾配は25~30°、相対粗度は0.37以上で水中への溶存酸素の供給と混合は進んでいる。沈入地点の川幅と角度は、河に沈入する水の速度に影響するもので、相対粗度は床の粗面状態を示すものであり、これらの要因は、いずれも水面の擾乱を助長し接触面積を増大させることと密接に関連している。したがって、単に落差を付けるのではなく、沈入地点に適切な川幅と角度を設け、相対粗度を考慮して河床に石疊を配置することにより、水中への溶存酸素の供給と混合が促進されると指摘できるが、これらの要因の詳細な関連については今後の課題である。

このような乱流場における物質輸送は、対流など大きな循環流による輸送、乱流(渦)拡散、分子拡散という、規模や輸送時間のスケールが異なる個々の移動現象の複合過程とみることができる。従って、自然浸流で生じる溶存酸素の乱流拡散と混合現象は、流速によって一般的に定義されるものではなく、飽和溶存酸素濃度を支配する水温、流量規則、地形的要因、およびこれらから導かれる滞留時間や流れの自己相間のパターンの違いによって、対流・乱流拡散・分子拡散のいずれかが流速過程となって促進される現象であるといえる。

3.4 溶液整備への適用

浸漬で生じる再曝気とその後の乱流拡散に伴う溶存酸素の混合特性は、自然浸流の水質環境を改善する自浄作用の1つである。

一般に自然状態にある山地浸流では水温が低いため飽和溶存酸素濃度が高く、また、落差が箇所に分布し河床粗度も大きいため自然の再曝気が進行しやすいので溶存酸素濃度は高いが、地形によっては溶存酸素濃度分布に

偏りが生じ、局所的に溶存酸素濃度が低下することがある。南九州地区の山地浸透では、近年、砂防工事を含む人为的影響により生態系が破壊しているヤマメの個体数の回復を図るために、ヤマメ稚魚の放流が行われているが、ヤマメの場合、上化後 30 日程度の稚魚の販売消費量は高い¹⁰。したがって、前述のような区間において大量のヤマメを放流する場合、適切な放流環境の維持という観点から、人为的に再導入と混合を促進し溶存酸素濃度を高める必要があると思われる。溶存酸素濃度に対する生物の生態環境保全上からの配慮は、溶存酸素の枯渇が若い野水ダムなどの下流区間にても当たる。さらに、火山山麓に多く認められるような、第 1 鉄イオンから水酸化鉄へという鉄の成分変化によって深度が上昇し水質悪化を招いている環境では、清水直後に十分な溶存酸素と滞留時間を与えて成分変化を促進し水酸化鉄を抑制することによって、下流地点の深度を半減できることが報告されている¹¹。このような条件下にある山地浸透においては、浸透水質の回復という観点から溶存酸素の供給と放出を人为的に促進する必要があろう。

乱流拡散現象は、単に流量のみならず水頭勾配の強さの尺度である地形落差や流れ込み地点の河床勾配にも影響されることから、たとえば（単位幅当たりの流量 × 地形落差）を指標として混合係数との関連を求める、両者には明瞭な関連が認められる（図-13）。このような尺度を自安として、溶存酸素の供給と放出が適切に行われるよう、低水路の幅や流れ込み地点の河床勾配、落差、あるいは直進の構造に対して工夫を施すことが浸透環境保全上の 1 手法となると思われる。

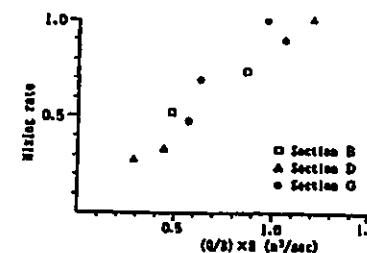


図-13 $(Q/B) \times H$ と混合比との関係
Fig. 13 Mixing rate versus $(Q/B) \times H$. It is expected that the mixing efficiency in pools would be increased by artificial manipulation of hydraulic parameters.

6. おわりに

Taylor の乱流拡散理論は、空气中で生じる煙幕の拡散など、底下方向の流れが平均流速に比べて十分小さく主たる流れが流れと直角な方向に存在する流れでは実験結果とよく一致するといわれている¹²が、自然浸透では浸透方向への流れは底下方向の流れと比較して十分小さい。このような流れでは、流れに直角な方向での液体粒子の Lagrange 的速度成分は河の主要地点（底下部より深さ 1 m 下流地点）の流れに相関があるものと仮定し、さらに粒度時間に河の容積を容量で割った値として定義した滞留時間を当てはみ溶存酸素の混合現象と関連づけたところ、自然浸透の流れにも Taylor 理論は比較的適合することが本研究によって確かめられた。これは、浸透（河）では複雑な地形や石礫の存在によって浸透・流向が 3 次元的にさらに不規則となる結果、液体粒子の動きのランダム性が助長されることによるものと推測している。本方法は、滞留時間の求め方などいくつかの問題点を含んでいるが、現地浸透においては Lagrange 的速度成分の測定が非常に困難なことから、自然浸透における乱流拡散と混合特性を簡便に表現しうるものと考える。今後は、より一般的な結論を得るために他流域での測定を実施する予定である。

参考文献

- 北村泰一: リエアレーションによる浸透への販賣の開始と対応・粒度. 砂防学会誌(砂防誌), vol. 48, No. 4, pp. 11-19, 1995
- 柳家一郎: 水理学 I, 東北出版, pp. 76-90, 1973
- 平岡正勝ほか: 移動現象論, 別冊新書, pp. 65-89, 1971
- G. L. Taylor: Diffusion by continuous movements, Proc. Lond. Math. Soc., 20, 1921
- John D. Parkurst and Richard D. Pomeroy: Oxygen absorption in streams. Proceeding of the American Society of Civil Engineers, Journal of the Sanitary engineering division, vol. 98, pp. 101-124, 1972
- Kreukel, P. A. et al: Turbulent diffusion and the reaeration coefficient. Transaction of the American society of civil engineers, vol. 128, part III, pp. 295-324, 1963
- Bansal, M. K.: Atmospheric Reaeration in Natural Streams. Water Research Pergamon Press, vol. 7, pp. 769-782, 1973
- William, J. M. and Sven, E. J.: Ecological Engineering. A Wiley-Interscience Publication, pp. 357-374, 1989
- 稻葉佐三郎: 淡水増殖学, 但馬社厚生閣, pp. 262-263, 1961
- 北村泰一ほか: 浸透における鉄の成分変化と通り, 平成 3 年度砂防学会研究発表要集, pp. 41-42
- 佐原 正ほか: 化学技術者のための移動速度論, オーム社, pp. 140-156, 1966

(原稿受付 1996 年 12 月 17 日)

論文

床固め工群を有する河道の河床変動特性

Characteristics on Bed Variation in Rivers with a Series of Groundsels

藤田正治* 水山高久* 坂田猛行**
Masaharu FUJITA Takahisa MIZUYAMA Takeyuki IIDA

Abstract

In this paper, a few problems and points of sediment erosion control works with groundsels are discussed by means of numerical simulation of a long-term bed variation and a short-term bed variation under no sediment supply. On a long-term basis, groundsels have to reduce remarkably erosion depth as well as erosion volume at an equilibrium bed condition. So, the effect of groundsels on erosion depth was investigated with the simulation of the bed variation of a river for a time-series of water discharge with a duration of 100 years. The result has pointed out that a series of groundsels can reduce the erosion volume, but not the erosion depth because the river bed with non uniform materials is not much eroded even without the groundsels due to the development of armor coat. An increase in groundsels can not always, therefore, improve efficiency on reducing erosion depth. On a short-term basis, a role of groundsels is to protect river beds from too much erosion by a heavy flood. The simulation of bed variation for a hydrograph with a design discharge has shown that the erosion depth could be thoroughly reduced if a series of groundsels is placed only in the most upstream section with three times length of the erosion region predicted in the case of no groundsels.

Key Words: groundsels, consolidation works, bed variation model, numerical simulation

1. はじめに

床固めは河床の侵食を防止することによって河道の安定化を図るために設置される構造物であり、計画流量に対する安定勾配を考慮して高さと間隔が決定される。¹³ 床固めの機能はその位置の河床を固定化することによって果たすことができ、その効果は床固めの導入による河床侵食量または最大侵食深の低減率で測ることができる。また、河川環境の立場から床固めを見た場合、河川形態や野生生物に与える影響は大きいので、なるべく床固めの数を少なくすることが望まれる。したがって、床固めの効果を土砂災害的に充実して、環境に対する影響が少ない範囲で配置計画を行うことが重要であろう。床固め工群の効果を評価するとき、100 年程度のオーダーの長期の河床変動を対象にするのか、一洪水に対する短期河床変動を対象にするのか、によって視点を変える必要がある。まず、粒度が無い場合の長期の河床変動を対象とするとさきについて床固め工群の効果について考えてみよう。この場合、いわゆる静的平衡河床形状が問題になり、静的平衡河床勾配の推定が重要となる。河川

が固定されかつ一樣砂で構成されている河川では、与えられた流量に対する静的平衡勾配は初期河床勾配より小さくなり、かつ一義的に決定されるので、床固め工群による侵食量や最大侵食深の軽減効果は床固めの個数に比例して大きくなる。しかし、混合砂の場合は次の点に注意する必要がある。すなわち、混合砂河床では一定流量においても侵食量に影響するパラメータとして勾配と粒度分布の 2 つがあり、静的平衡勾配が一義的に決定されず、河床材料の粗粒化によって静的平衡勾配が初期河床勾配と同程度になることもありうる。したがって、床固めを密に配置しても、一樣砂の場合のように數に比例してその効果が向上するとは限らない。

短期の河床変動に対しては、河床低下は上流から伝播していくので、計画洪水のような大洪水によってどの領域がどれだけ侵食されるのかを知る必要がある。また、侵食量や最大侵食深を経験するためにはどの範囲に床固め工群を設置すればよいのかということが重要になる。以上のような点を明確にするためには、床固めの機能が十分発揮されるような条件に対して数値計算による河床変動解析を行い、床固め工群の機能を定量化して開発するのが有効であろう。本研究では、床固め工群の配置計画の基礎知識を得ることを目的とし、実河川の一つを

* 京都大学農学部林科森林科学専攻
** 创造技術研究所